

平成30年度決算
収支計算書

〔平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入	5,946,316,376
保険預有調延損事責雑	4,627,792,730
保証金利息	8,392,420
証券利息	236,781,529
滞査保証	0
損害補助	65,561
業務共有負担	55,215,623
責任共有負担	23,656,094
雑収入	962,000,000
雑収入	32,412,419
経常支出	4,780,313,506
業務給与	1,819,143,830
退職給与	895,326,419
その他人件費	93,480,065
旅費	223,412,687
事務賃借	2,389,760
不動産償却	291,373,772
信用債指負	27,409,863
債権管理	60,426,737
指負	20,028,166
借入金	174,061,889
信用責任共有負担	13,373,184
雑支出	17,861,288
雑支出	0
雑支出	2,696,061,708
雑支出	249,015,096
雑支出	16,092,872
経常収支差額	1,166,002,870
経常外収入	12,910,986,281
償却準備金戻入	204,623,824
求償権準備金戻入	3,001,078,984
求償権補てん金戻入	1,400,110,519
求償権補てん金戻入	8,304,391,250
保険損失補償補てん	7,564,944,541
補助	739,446,709
その他収入	0
その他収入	781,704
経常外支出	13,540,658,699
求償権償却	9,395,555,605
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	3,882,800
退職準備金繰入	7,418,652
求償権償却準備金繰入	2,774,757,511
その他支出	1,358,888,117
その他支出	156,014
経常外収支差額	629,672,418
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	536,330,452
収支差額変動準備金繰入額	268,165,226
基本財産繰入額	268,165,226

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

借		方	貸		方									
科	目	金	額	科	目	金	額							
現	現金		436,412	基	本	財	産	31,659,501,042						
現	現金		436,412	基	金			7,641,016,000						
小	切手		0	基	金	準	備	24,018,485,042						
預	け	金	74,527,819,498	制	度	改	革	促	進	基	金	0		
当	座	預	金	0	収	支	差	額	変	動	準	備	金	7,304,347,221
普	通	預	金	56,920,175,152	責	任	準	備	金					2,774,757,511
通	知	預	金	0	求	償	権	償	却	準	備	金		1,358,888,117
定	期	預	金	17,600,000,000	退	職	給	与	引	当	金			1,845,853,131
郵	便	貯	金	7,644,346	損	失	補	償	金					0
金	銭	信	託	0	保	証	債	務						458,816,515,017
有	価	証	券	31,011,140,283	求	償	権	補	て	ん	金			0
国		債		0	保	険	金							0
地	方	債		20,495,464,805	損	失	補	償	補	て	ん	金		0
社		債		10,507,675,478	借	入	金							55,380,000,000
株		式		8,000,000	長	期	借	入	金					55,380,000,000
受	益	証	券	0	(うち日本政策金融公庫分)									0
そ	の	他	有	価	証	券								3,009,559
新	株	予	約	権										0
フ	ァ	ン	ド	出	資									3,009,559
動	産	・	不	動	産									1,053,778,613
事	業	用	不	動	産									987,084,243
事	業	用	動	産										66,694,370
所	有	動	産	・	不	動	産							0
損	失	補	償	金	見	返								0
保	証	債	務	見	返									458,816,515,017
求	償	権												3,800,564,532
譲	受	債	権											0
雑	勘	定												1,290,171,381
仮	払	金												11,940,102
保	証	金												2,855,000
厚	生	基	金											20,560,200
連	合	会	勘	定										380,600
未	収	利	息											26,621,780
未	経	過	保	険	料									1,227,813,699
合	計			570,503,435,295	合	計			570,503,435,295					

財産目録 (平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金	436,412	責任準備金	2,774,757,511
預 け 金	74,527,819,498	求償権償却準備金	1,358,888,117
金 銭 信 託	0	退職給与引当金	1,845,853,131
有 価 証 券	31,011,140,283	損失補償金	0
その他有価証券	3,009,559	保証債務	458,816,515,017
動 産 ・ 不 動 産	1,053,778,613	求償権補てん金	0
損失補償金見返	0	借 入 金	55,380,000,000
保証債務見返	458,816,515,017	雑 勘 定	11,363,573,256
求 償 債 権	3,800,564,532		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	1,290,171,381		
合 計	570,503,435,295	合 計	531,539,587,032
		正 味 財 産	38,963,848,263

財務諸表についての補足説明

収支計算書

- 1 「経常収入」

「保証料」は、信用保証協会の主要な収入ですが、お客様からいただいた保証料のうち当該決算期間に対応する金額を計上しています。

「預け金利息」、「有価証券利息配当金」は、信用保証の呼び水として金融機関に預託している預託金や地方債等の有価証券からの利息・配当金です。

「責任共有負担金」は、平成 19 年 10 月に導入された責任共有制度に基づき金融機関の代位弁済率に応じて、金融機関に負担いただくものです。
- 2 「経常支出」

「業務費」は、職員の人件費や業務運営にかかる物件費を計上しています。

「信用保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうち、当該計算期間に対応する金額を計上しています。

「責任共有負担金納付金」は、金融機関より受領した「責任共有負担金」のうち、保険金受領割合に応じて日本政策金融公庫へ納付した金額を計上しています。
- 3 「経常外収入」

「償却求償権回収金」は、前年度以前にすでに償却済の債権から回収したものです。

「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度の繰入金額を全額戻入するものです。

「求償権補てん金戻入」は、当該年度の代位弁済により日本政策金融公庫から受領した保険金と名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した損失補償補てん金から成り、ともに期末残高を全額戻入するものです。
- 4 「経常外支出」

「求償権償却」は、当該年度末の求償権のうち、法的整理等の結果、回収不能となって償却した求償権や当年度受領した保険金相当額等を計上しています。

「責任準備金繰入」は、経済・金融動向の変化に伴う将来の不測の事態に備えて、保証債務の一定割合を積み立てるものです。

「求償権償却準備金繰入」は、協会資産の健全性維持のために、求償権の回収不能額を見積もって一定割合を積み立てるものです。
- 5 「収支差額変動準備金取崩額」

1 から 4 の結果、欠損となった場合は、欠損額と同額を取り崩し、充当することができます。平成 30 年度は剰余が生じた為、取崩はありません。
- 6 「当期収支差額」

平成 30 年度は、当期収支差額が 5 億 36 百万円となり、「基金準備金」及び「収支差額変動準備金」にそれぞれ 2 億 68 百万円を繰入しています。

貸借対照表

1 借方

「預け金」は、諸経費支払資金や信用保証の呼び水としての金融機関への預託金です。

「有価証券」は、主に運用益確保のため保有している地方債です。

「求償権」は、代位弁済した額から回収金並びに日本政策金融公庫からの保険金受領分等を控除した額を計上しています。

「未経過保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうちの未経過分を計上しています。

2 貸方

「基本財産」は、一般企業の資本金勘定に相当するもので、「基金」「基金準備金」から成っています。

〔「基金」は、名古屋市等から受領した出えん金及び金融機関等負担金から成り、「基金準備金」は、毎事業年度の収支差額のうち基本財産繰入額の累計です。〕

「収支差額変動準備金」は、収支の差額に欠損が生じた場合等にこれを取り崩し協会の業務運営の安定化を図るものです。

「未経過保証料」は、保証料のうちの未経過分を計上しています。